



第57回 定時株主総会招集ご通知



日 時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時

場 所

大阪市北区大深町3番60号
インターモンチネンタルホテル大阪
2階「HINOKI」

決 議 事 項

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
9名選任の件
- 第2号議案** 会計監査人選任の件

目 次

第57回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
ご挨拶	13
事業報告	15
ご参考	26

株式会社タカミヤ

証券コード 2445

株主各位

証券コード2445
2025年6月9日
大阪市北区大深町3番1号
株式会社タカミヤ
代表取締役会長兼社長 高宮一雅

第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://corp.takamiya.co/>



（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報（IR）」「株式情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「タカミヤ」又は「コード」に当社証券コード「2445」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月24日（火曜日）午後5時30分（営業時間終了時）までに議決権行使してくださいますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

インターネットによる議決権行使に際しましては、4ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいますようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬具

記

1. 日 時 2025年6月25日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）

2. 場 所 大阪市北区大深町3番60号

インターチェンジメントホテル大阪2階「HINOKI」

3. 目的事項

報告事項

1. 第57期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第57期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

第2号議案 会計監査人選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面（郵送）により議決権行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットにより複数回、議決権行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。

以上

- ~~~~~
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前ページのインターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - ・本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ① 事業報告の「当事業年度の事業の状況」「企業集団の財産及び損益の状況の推移」「主要な事業内容」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）
 - ③ 計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）
 - ④ 監査報告書（連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査等委員会の監査報告）
 なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・車いすでのご来場の株主様には、会場内に専用スペースを設けております。ご来場の際には、スタッフがご案内いたします。介助又は日本語通訳が必要な株主様に限り、介助者又は通訳者を1名同伴して入場することができます。ただし、これら同伴の方につきましては、議決権を有する株主様である場合を除き、会場内では介助者又は通訳者としての言動に制限されます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。

株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使してくださいますようお願い申し上げます。
議決権行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



インターネットで議決権を 行使される場合

次ページのご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時30分入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時30分到着分まで



株主総会に ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時 (受付開始：午前9時30分)

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 全員賛成の場合 ➡ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ➡ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 ➡ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号を記入ください。

第2号議案

- 賛成の場合 ➡ 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ➡ 「否」の欄に○印

*議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）により議決権行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

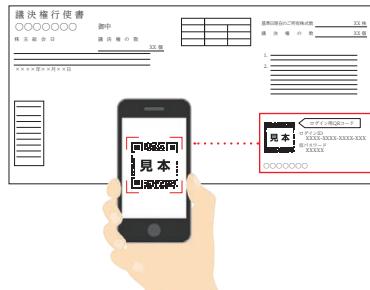
インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウエーブの登録商標です。

- 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

- 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考資料

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当
1	再任 高宮 一雅	代表取締役会長 兼 社長
2	再任 高宮 章好	代表取締役副社長
3	再任 安部 努	専務取締役
4	再任 安田 秀樹	取締役 兼 常務執行役員 経営戦略本部長 兼 Takamiya Lab.本部長
5	再任 向山 雄樹	取締役 兼 執行役員 製造本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 機材管理本部・開発本部・グローバル品質保証本部 管掌
6	再任 辰見 知哉	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長
7	再任 川上 和伯	取締役 兼 執行役員 営業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 海外事業本部 管掌
8	再任 社外 独立 下川 浩司	社外取締役
9	再任 社外 独立 古市 徳	社外取締役

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1 再任	 <p>たか みや かず まさ 高宮 一雅 (1966年 8月18日生)</p>	<p>1992年 3月 当社入社 1995年11月 当社取締役ビルドテクノレンタル事業部長 1997年 6月 当社常務取締役ビルドテクノレンタル事業本部長 2000年 6月 当社取締役副社長 2001年 1月 当社代表取締役副社長 2002年 6月 当社代表取締役社長 2017年 6月 当社代表取締役会長兼社長（現任） 2019年 6月 当社機材管理本部 管掌 2021年 4月 当社開発本部 管掌</p> <p>（重要な兼職の状況） —</p>	418千株
取締役候補者とした理由			
上記の要職を歴任し、企業経営に関する高い知見と強力なリーダーシップを有し、当社グループを牽引していることから取締役候補者に選任いたしました。			
2 再任	 <p>たか みや あき よし 高宮 章好 (1969年 2月 7日生)</p>	<p>1995年 3月 当社入社 1997年 6月 当社取締役スタンバイマルチメディア事業部リテイル営業部長 1998年 4月 当社取締役退任 2000年 6月 当社取締役管理部門統括部長 2001年 6月 当社常務取締役財務部長・管理部門統括 2005年 6月 当社副社長執行役員管理部門統括 2006年 4月 当社代表取締役副社長 2012年 4月 ホリー(株)代表取締役社長 2012年 6月 当社取締役副社長 2016年 6月 当社代表取締役副社長（現任） 2019年 4月 当社開発本部 管掌 2020年 5月 (株)トータル都市整備代表取締役社長 2021年 4月 当社機材管理本部 管掌 2022年 4月 当社Takamiya Lab.本部長</p> <p>（重要な兼職の状況） —</p>	300千株
取締役候補者とした理由			
上記の要職を歴任し、営業部門を中心に業務全般とマネジメントに精通していることから取締役候補者に選任いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3 再任	 あべ つとむ 安部 努 (1966年9月27日生)	1991年3月 当社入社 2005年6月 当社執行役員営業本部営業第二部長 2008年10月 (株)青森アトム代表取締役社長 2010年2月 当社執行役員営業本部長 2010年6月 当社取締役 2013年5月 (株)ヒラマツ取締役 2014年4月 (株)アサヒ工業(現 (株)トータル都市整備)取締役 2021年5月 (株)青森アトム代表取締役会長(現任) 2022年4月 当社専務執行役員 2025年4月 当社専務取締役(現任)	158千株

取締役候補者とした理由

上記の要職を歴任し、建設用仮設業界における豊富な経験と営業全般に関する高い知見を有していることから取締役候補者に選任いたしました。

4 再任	 やすだ ひでき 安田 秀樹 (1967年8月2日生)	1990年3月 当社入社 2008年4月 当社執行役員経理部長 2010年2月 当社執行役員経営企画室長 2011年5月 (株)イワタ監査役(現任) 2011年5月 (株)ヒラマツ監査役(現任) 2011年6月 当社取締役(現任) 2015年6月 当社常務執行役員経営企画室長 2017年4月 当社常務執行役員経営管理本部長 2021年4月 当社常務執行役員経営戦略本部長(現任) 2022年4月 当社Takamiya Lab.副本部長 運輸部準備室 管掌 2022年9月 当社海外事業本部長 2022年10月 DIMENSION-ALL INC.取締役(現任) 2023年4月 当社海外事業本部 管掌 2025年4月 当社Takamiya Lab.本部長(現任)	97千株
---------	---	---	------

取締役候補者とした理由

上記の要職を歴任し、経営企画・財務・会計を中心に管理部門における豊富な経験と高い知見及び計画遂行能力を有していることから取締役候補者に選任いたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
5 再任	 <p>むかいやま ゆうき 向山 雄樹 (1970年2月2日生)</p>	<p>1993年3月 当社入社 2013年4月 当社執行役員事業開発部長 2015年4月 当社執行役員事業開発本部長 2015年6月 当社取締役（現任） 2016年6月 ホリーコリア㈱理事（現任） 2018年1月 (株)キャディアン代表取締役社長 2019年4月 当社執行役員海外事業本部 事業開発本部・グローバル調達本部 管掌 2020年4月 当社執行役員海外事業本部・事業開発本部 管掌 当社執行役員グローバル調達本部 管掌 2021年4月 当社執行役員製造本部長（現任） 2022年4月 当社Takamiya Lab.副本部長（現任） 2022年6月 当社グローバル調達本部長 2025年4月 当社機材管理本部・開発本部・グローバル品質保証本部 管掌 （現任） (重要な兼職の状況) — </p>	53千株

取締役候補者とした理由

上記の要職を歴任し、海外子会社において代表を務めるなど豊富な海外マネジメント経験を有し、新規事業開発並びに製造部門に関する高い知見を有していることから取締役候補者に選任いたしました。

6 再任	 <p>たつみともや 辰見 知哉 (1971年11月3日生)</p>	<p>1995年7月 当社入社 2013年6月 当社経理部長 2016年3月 (株)イワタ取締役（現任） 2017年4月 当社執行役員 2017年6月 ホリーコリア㈱監査役（現任） 2018年1月 (株)キャディアン監査役（現任） 2018年5月 (株)ナカヤ機材監査役（現任） 2019年5月 (株)トータル都市整備監査役（現任） (株)青森アトム監査役（現任） 2020年5月 (株)エコ・トライ監査役（現任） 2021年4月 当社上席執行役員経営管理本部長 2021年6月 当社取締役兼執行役員経営管理本部長（現任） 2022年4月 当社Takamiya Lab.副本部長（現任） 2022年5月 ハガカイセー㈱監査役（現任） 2025年2月 日建リース㈱監査役（現任） (重要な兼職の状況) — </p>	48千株
---------	---	--	------

取締役候補者とした理由

上記の要職を歴任し、財務・会計及び子会社監査等の豊富な経験から、今後さらなるガバナンス強化や管理部門機能の拡充の実現へ向け、十分な資質を有していることから取締役候補者に選任いたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
7 再任	 <p>かわかみ かずのり 川上 和伯 (1967年6月6日生)</p>	<p>1990年4月 当社入社 2005年4月 当社東京支店長 2005年6月 当社執行役員東京支店長 2010年2月 当社執行役員工事部長 2013年5月 (株)エコ・トライ代表取締役社長（現任） 2016年4月 当社上席執行役員営業本部副本部長兼工事部長 ホリーコリア(株)理事（現任） 2021年4月 当社上席執行役員東日本統括部長兼工事部長兼東京支店長 2022年4月 当社営業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長（現任） 2022年5月 (株)青森アトム取締役（現任） (株)ヒラマツ取締役（現任） (株)ナカヤ機材取締役（現任） 2022年6月 当社取締役執行役員（現任） 2022年10月 (株)トータル都市整備取締役（現任） 2025年4月 当社海外事業本部 管掌（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)エコ・トライ代表取締役社長</p>	71千株
8 再任 社外 独立	 <p>しも かわ こうじ 下川 浩司 (1962年3月29日生)</p>	<p>1985年4月 (株)富士銀行（現（株）みずほ銀行）入行 1996年8月 下川会計事務所（現 税理士法人下川&パートナーズ）開業 2002年2月 (同)下川会計事務所（現 税理士法人下川&パートナーズ）代表取締役 2002年6月 当社監査役 2005年6月 当社取締役（現任） 2005年12月 (株)グローバル・コーポレート・コンサルティング代表取締役 2007年4月 (株)グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズ代表取締役 2016年4月 (株)グローバル・コーポレート・コンサルティング取締役会長（現任） 2016年9月 税理士法人下川&パートナーズ代表社員（現任） 2018年6月 (株)三ッ星取締役</p> <p>(重要な兼職の状況) 税理士法人下川&パートナーズ代表社員</p>	136千株

取締役候補者とした理由

上記の要職を歴任し、建設用仮設業界における豊富な経験と営業全般に関する高い知見を有していることから取締役候補者に選任いたしました。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

税理士の資格を有し、経営会計業務に長年にわたって携わられた豊富な経験と高い知見を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者に選任いたしました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員長として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
9 再任 社外 独立	 ふる いち のばる 古市 德 (1949年2月16日生)	<p>1972年4月 新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 1997年5月 同社法人企画部長 2000年4月 同社執行役員福岡支店長 2002年5月 同社常務執行役員 インベストメントバンキング第一部・第二部担当 2005年4月 同社専務執行役員 大阪法人本部長西日本IB営業部担当 2007年5月 新光インベストメント㈱代表取締役社長 2008年2月 ネオステラ・キャピタル㈱代表取締役社長 2009年6月 新光証券ビジネスサービス㈱顧問 2010年6月 日亜鋼業㈱監査役 2017年6月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) —</p>	12千株

社外取締役候補とした理由及び期待される役割
 証券会社で広範にわたるファイナンシャル・アドバイザリー業務を長年担当され、高度な経営判断能力を有しており、その豊富な経験と知見を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者に選任いたしました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 下川浩司氏、古市 徳氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 下川浩司氏、古市 徳氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しており、再任された場合は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
 4. 下川浩司氏は現在当社社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって20年となります。また、同氏は、過去に当社の監査役であったことがあります。
 5. 古市 徳氏は現在当社社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
 6. 当社は、下川浩司氏、古市 徳氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、再任された場合、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
 7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役(社外含む)であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因する損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害などは填補対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても更新を予定しております。

ご参考 取締役会の体制

当社では、経営戦略を実現するための能力を特定したうえで、取締役のスキルマトリックスを作成し、取締役会としての役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力のバランスを総合的に勘案しております。第1号議案が承認されたのちの取締役各メンバーの専門性・経験は、以下のとおりあります。

氏名	企業 経営	営業	技術 製造	グロ ーバル	財務 会計	法務 RM	異業 種 経験	DX	サステ ナビリ ティ
高宮一雅 代表取締役会長 兼 社長	○	○	○	○			○	○	○
高宮 章好 代表取締役副社長	○	○	○				○	○	
安部 努 専務取締役		○	○						
安田 秀樹 取締役 兼 常務執行役員 経営戦略本部長 兼 Takamiya Lab. 本部長				○	○	○		○	○
向山 雄樹 取締役 兼 執行役員 製造本部長		○	○	○			○		
辰見 知哉 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長					○	○			○
川上 和伯 取締役 兼 執行役員 営業本部長		○	○						
下川 浩司 社外取締役	○				○		○		○
古市 徳 社外取締役	○	○					○		○
柳野 隆史 取締役 (常勤監査等委員)	○	○	○	○					
酒谷 佳弘 社外取締役 (監査等委員)					○		○		○
上甲 梢二 社外取締役 (監査等委員)	○					○	○		○
加藤 幸江 社外取締役 (監査等委員)	○					○	○		○

第2号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である EY 新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査等委員会の決定に基づき、新たにアーク有限責任監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、監査等委員会がアーク有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、今後の当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、当社の事業実態を踏まえた新たな視点での効率的な監査が期待できることや、会計監査人として要求される専門性、独立性、品質管理体制及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2025年5月1日現在)

名 称	アーク有限責任監査法人	
事務所所在地	主たる事務所	東京都新宿区西新宿1丁目23番3号
	その他の事務所	浜松 富山 札幌 大阪
海外提携先	クレストン・グローバル (Kreston Global)	
概要	資本金	80百万円
沿革	構成人員	代表社員 8名 社員 43名 公認会計士 62名 公認会計士試験合格者 45名 米国公認会計士 4名 米国公認会計士試験合格者 2名 ITその他専門職員 5名 監査アシスタント 25名 管理部門 16名 合計 210名
	1975年4月	聖橋監査法人設立、近畿第一監査法人設立
	1982年8月	明治監査法人設立
	2004年3月	アーク監査法人設立
	2016年1月	明治監査法人とアーク監査法人が合併、 明治アーク監査法人に名称変更
	2016年7月	明治アーク監査法人と聖橋監査法人が合併
	2019年7月	アーク有限責任監査法人に名称変更
	2020年7月	アーク有限責任監査法人と近畿第一監査法人が合併

以上



代表取締役会長兼社長 高宮 一雅

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは2024年5月10日に「プラットフォームビジネスの確立、定着による収益基盤の確立」、「DXと人的資本投資による成長基盤の確立」、「海外事業における収益向上」、「資本コストと株価を意識した経営の浸透」の4項目を基本方針とした、「中期経営計画2024-2026」を発表いたしました*。（*2025年5月27日に中期経営計画目標値を修正しております。）本中期経営計画では、「タカミヤプラットフォームとDXで新たな価値を創造し、業界初の足場プラットフォーム企業へ」という経営ビジョンを掲げております。

当期第3四半期連結会計期間には、大型工事現場の遅延などの影響もあり、業績予想の下方修正を公表しましたが、「Takamiya Lab.West」内にタカミヤプラットフォームが提供するソリューション、将来ビジョンを体感できる拠点、「Innovation Hub」の建設など、プラットフォーム事業拡大の基盤を整えてまいりました。

今後の業界環境としては、「2024年問題」による労働時間の上限規制や技能労働者不足といった構造的課題に加え、原材料・エネルギー価格の高止まり、金融政策の見直しに伴う金利上昇など、依然として不透明感が残っております。

当社ウェブサイト 投資家情報

当社の取り組みやIR・投資家情報の詳細については、下記の各ウェブサイトをご覧ください。

■ タカミヤ コーポレートサイト



■ タカミヤレポート2024

タカミヤレポート2024



全ページダウンロード

一括ダウンロード (4.5MB)

分割ダウンロード

表紙 (1.03MB)

イントロダクション (2.3MB)

価値創造実現への道筋と挑み (3.8MB)

価値創造具体化の取り組み (2.4MB)

ファクト/データ (2.2MB)



一方で、国内建設投資の動向については、国土強靭化を背景とした社会インフラの再整備・補強工事が底堅く推移しているほか、堅調な需要が継続している物流施設や、デジタル社会を支える半導体工場・データセンター等の建設が引き続き見込まれております。加えて、エネルギー政策の見直しに伴い、原子力発電所の再稼働が進展することで、関連施設の改修・保守・安全対策等に係る建設需要の顕在化が期待されるなど、特定領域における投資機会の増加が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは2025年3月期を初年度とする「2024-2026中期経営計画」に基づき、建設・仮設機材業界の課題解決に資するプラットフォーム事業のさらなる強化を推進してまいります。特に、全国各地の物流機能を担う「機材Base」の拡張、プラットフォーム上の各種サービスの利便性向上、デジタル技術を活用した効率化・高度化を図ることで、ユーザー基盤の拡大と収益の安定成長を目指してまいります。

なお、プラットフォーム関連設備投資や人材育成などに係る先行的費用負担により、減価償却費・人件費が増加することが予想されるため、短期的な利益成長には一定の制約がある見通しですが、株価を意識した経営としまして、WACCを上回るROICの達成に向け、各本部およびグループ各社において、具体的な業務活動に連動したKPIを設定し、定期的に進捗をモニタリング

グすることで、収益性と資産効率の両立を着実に推進してまいります。

なお、配当につきましては、株主の皆様のこれまでのご支援、ご協力に感謝の意を表すため、2025年3月期の期末配当金に1株当たり2円の記念配当を実施させていただきました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024 業績振り返り

売上高	438億円	前年同期比 0.7% 減
営業利益	20億円	前年同期比 39.4% 減
営業利益率	4.7%	前年同期比 3.0 ポイント 減
経常利益	18億円	前年同期比 48.1% 減
経常利益率	4.2%	前年同期比 3.9 ポイント 減
親会社株主に帰属する当期純利益	12億円	前年同期比 34.8% 減
当期純利益率	2.8%	前年同期比 1.5 ポイント 減

株主アンケートご協力のお願い

当社では、株主の皆様のご意見を伺い、今後のIR活動をさらに充実させてまいりたく考えております。

つきましては、アンケートにご協力いただけますと幸いです。

なお、本アンケートにより得られた情報は株主さま向けの活動や情報提供の充実のために利用させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

右記QRコードよりアクセスいただきご回答ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

回答期日：2025年7月9日（水）

※所要時間は5分程度です。



事 業 報 告

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 経営方針及び対処すべき課題等

[中期経営計画 2024-2026ビジョン]

タカミヤプラットフォームとDXで新たな価値を創造し、業界初の足場プラットフォーム企業へ

当社グループが提供するタカミヤプラットフォームは、「儲かる」「助かる」そして「喜ばれる」魅力的なサービスへと磨き上げられ、多くの方から選ばれ、相互に収益を拡大、発展成長をもたらします。タカミヤプラットフォームは、当社グループの働き方が根本的に変わる、DXを取り込んだ新しい業務スタイルによって従業員や関係取引先、さらには株主・投資家からも選ばれ、共に発展していく業界に欠かすことができない「エコシステム」となることを目指しております。

[中期経営計画基本方針]

(プラットフォームビジネスの確立・定着による収益基盤の確立)

プラットフォームビジネスは、利用者の囲い込みとリカーリングによって収益が成り立ちます。利用者のインサイトを分析し、魅力的なサービスへと磨き上げることで累積顧客を増加定着させ、リカーリングによる安定収益の確保を目指します。

(DXと人的資本投資による成長基盤の確立)

積極的なDX投資によって、プラットフォームの顧客利便性と当社グループの生産性の双方を向上させます。当社グループの成長基盤を支える人財に対する人的資本投資に力を注ぐことで、プラットフォームの付加価値向上と盤石な成長基盤の構築を目指します。

(海外事業における収益向上)

海外事業子会社は、経営基盤が整備され、収益回収と事業拡大フェーズに移行します。海外子会社があるフィリピン、ベトナム、韓国その他、グローバルな需要に対応できる体制を整え収益の向上を目指します。

(資本コストと株価を意識した経営の浸透)

事業の成長投資が先行するため、有利子負債の増加が見込まれます。有利子負債に限らず資本の効率運用を当社グループに浸透させることで、投下資本利益率の水準を高め、企業価値向上、株主・投資家にとって魅力的な企業を目指します。

[課題・重点施策]

このような環境下において当社グループがビジョン実現のために掲げた基本方針をもって事業を推進してまいります。当社グループが認識した課題に対して、以下の重点施策をもって中期経営計画の実現、事業成長を目指します。

(OPE-MANE利用者の拡大)

プラットフォームの主力サービスである「OPE-MANE」は、プラットフォームの基礎となる顧客基盤を確保する重要な役割を担っています。この利用者を中心に、その他のサービス利用が促進されるため、土台となるOPE-MANE利用者の獲得は重要な課題として認識し、利用者拡大を推進いたします。

(顧客サービスの基幹となる管理物流機能の整備・拡充)

OPE-MANE利用者の利便性を担保するうえで、預り資産の管理運用はサービスの中核を担っています。時間経過と共に増加する預り資産、不足機材を補う賃貸資産の保有増に対応するため、資産を効率よく稼働させる整備体制、利便性を高める好立地へのBase（機材管理物流拠点）の開設は、プラットフォームの魅力を高めるうえで重要であると認識しております。

(顧客の信頼獲得のための安全・安心の可視化)

プラットフォームで預かる資産（仮設機材）は、利用者の所有物であり、それらの減価減耗は、顧客の損失になると同時に当社グループへの信頼の失墜につながります。ゆえに預り資産の管理を透明化し、所有者が常に状態を把握できるよう可視化に努めることは、プラットフォームでの顧客資産の保全並びに信頼獲得に寄与いたします。また、ここでの取り組みが当社グループの生産性向上につながります。

(適正価格による付加価値サービスの提供)

従来仮設機材業界において、安全性や品質について多くを求めず、兎角、サービスの無償提供や価格競争に陥りがちでした。当社グループは、足場の階高を高めることで安全、効率的に作業できる作業用足場を提供し、また、仮設工業会認定以上の品質基準をもって機材の提供を行っています。また、一部義務化されている3D図面の自動生成など高付加価値サービスを提供することで、顧客が納得のいくサービスを提供し、その対価を適正価格にて供給することが業界の質的発展に寄与するものと認識しております。適正価格での提供は、顧客満足度をさらに高めるサービス開発に寄与するものとして、顧客の理解を得ながら継続して取り組んでまいります。

(海外拠点（フィリピン、韓国、ベトナム）の収益向上と、その他需要国への対応)

国内建設市場は、労働者不足などの影響で建設会社が選別受注し、工事量が平準化されつつあります。当社グループは、この状況下でプラットフォームにより安定収益を得るとの方針のもと事業を進めております。一方、海外において収益拡大を計ることも進めております。諸外国では、不安定な社会情勢や大規模災害、新興国での開発など当社グループとしては手つかずの市場があり、それら需要を収益化するための体制の整備が必要と認識しております。

(アグリ事業の抜本的な変革による収益基盤の構築)

仮設以外の事業部門の育成として、農業分野へ進出いたしました。新型コロナウイルス拡大の影響等で就労者不足となった農業は、厳しい環境に置かれています。一方で、食糧自給率を高めようとの政府の政策やアグリビジネスベンチャーの台頭により、生産性の高い高付加価値農業が広がっています。当社グループは、これらベンチャー企業等との連携によって、事業拡大を目指し、埼玉県羽生市にTAKAMIYA AGRIBUSINESS PARK（以下、「TAP」という。）を開設いたしました。多くの企業を招き、TAPIにて先端農業の取り組みを発信することで、当社ブランド製品や参画企業の製品の周知拡販を目指します。

(付加価値向上のための人的資本、DXへの積極投資)

当社グループでは、DXによりプラットフォームの高付加価値化に努めています。この高付加価値を生み出すDX・IT人材に対しての投資を積極的に行います。初任給の改定、フレックスタイム制の導入やみなし残業時間の段階的な見直し、教育研修への積極的な投資を実施することで、従業員とのエンゲージメントを高めます。加えて、DX投資により業務改革や顧客サービスの付加価値向上を目指してまいります。

(WACCを上回るROICを実現するためのKPI導入)

当社グループの過年度におけるROICは、WACCを下回っております。資本効率の改善、株主・投資家からの期待に応えるため、ROIC改善は重要課題であると認識しております。ROIC改善のため、当社グループ各社、各部門において、営業利益率と投下資本回転率を向上させる施策を検討し、各施策にKPIを設定してROIC経営の浸透と数値改善を目指します。

(2) 当事業年度の設備投資及び資金調達の状況

① 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の主なものは次のとおりであります。
賃貸資産の取得 6,879百万円

② 資金調達の状況

当社は、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、2024年6月25日に総額4,000百万円、2024年12月17日に総額4,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社イワタ	10百万円	60.0%	和歌山県における建設用仮設機材のレンタル
株式会社青森アトム	10百万円	100.0%	青森県における建設用仮設機材のレンタル
株式会社ヒラマツ	10百万円	100.0%	建設用仮設機材の運送
株式会社トータル都市整備	30百万円	100.0%	土木工事・シールド工事用仮設機材の販売及びレンタル 支保工材・ステンレス型枠材の販売及びレンタル
株式会社キャディアン	30百万円	100.0%	仮設計画図及び計算書作成並びに各種設計
株式会社ナカヤ機材	10百万円	100.0%	島根県における建設用仮設機材のレンタル
株式会社エコ・トライ	30百万円	100.0%	茨城県における建設用仮設足場施工や転体工事の請負
日建リース株式会社	20百万円	100.0%	建築・土木用仮設機材及び建築・土木用機械のレンタル、販売
ホリーコリア株式会社	4,400百万ウォン	100.0%	建設用仮設機材の製造、販売
ホリーベトナム有限会社	9.6百万USドル	100.0%	建設用仮設機材の製造、販売
DIMENSION-ALL INC.	247百万Phペソ	100.0%	フィリピン共和国における建設用仮設機材の販売・レンタル

(注) 2025年2月28日付で、日建リース株式会社（広島市南区）の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 144,000,000株
- ② 発行済株式の総数 46,585,600株
- ③ 株主数 5,659名
- ④ 大株主 (上位10名)

株	主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 タ カ ミ ャ		8,792千株	18.88%
株 式 会 社 ラ イ ズ ・ エ イ ト		4,432千株	9.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		4,101千株	8.81%
株 式 会 社 Q u a t t r o		1,988千株	4.27%
高 宮 豊 治		1,678千株	3.60%
タ カ ミ ャ 従 業 員 持 株 会		1,666千株	3.58%
高 宮 千 佳 子		1,579千株	3.39%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)		1,489千株	3.20%
CACEIS BANK/QUINTET LU XEMBOURG SUB AC / UCIT S C U S T O M E R S A C C O U N T		1,154千株	2.48%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行		907千株	1.95%

(注) 持株比率は自己株式7千株を控除して計算しております。また、自己株式には「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(818千株)は含まれていません。

(2) 会社役員の状況

(① 取締役の状況 (2025年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	高宮一雅	
代表取締役副社長	高宮章好	Takamiya Lab.本部長
取締役	安部努	専務執行役員 (株)青森アトム代表取締役会長
取締役	安田秀樹	常務執行役員 経営戦略本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 海外事業本部・運輸部準備室 管掌
取締役	向山雄樹	執行役員 製造本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長
取締役	辰見知哉	執行役員 経営管理本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長
取締役	川上和伯	執行役員 営業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 (株)エコ・トライ代表取締役社長
取締役	下川浩司	税理士法人下川&パートナーズ代表社員
取締役	古市徳	
取締役(常勤監査等委員)	榎野隆史	
取締役(監査等委員)	酒谷佳弘	ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株) 代表取締役
取締役(監査等委員)	上甲悌二	弁護士法人淀屋橋・山上合同代表社員
取締役(監査等委員)	加藤幸江	弁護士法人中央総合法律事務所シニアカウンセル

- (注) 1. 取締役下川浩司氏、古市徳氏並びに取締役(監査等委員)酒谷佳弘氏、上甲悌二氏、加藤幸江氏は社外取締役であります。
2. 取締役(常勤監査等委員)榎野隆史氏は、2005年12月から2017年12月までホリー(株)の取締役を歴任したのち、2018年1月から2024年3月まで当社の執行役員として品質保証・生産管理部門を統括するなど、当社グループの製造・販売部門における豊富な経験と高い知見を有しております。
3. 取締役(監査等委員)酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、榎野隆史氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、取締役下川浩司氏、古市徳氏並びに取締役(監査等委員)酒谷佳弘氏、上甲悌二氏、加藤幸江氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
清水靖	2024年6月26日	任期満了	取締役(常勤監査等委員)

7. 当事業年度後の取締役の異動（担当及び重要な兼職の状況）

氏名	異動前	異動後	異動日
高宮章好	代表取締役副社長 兼 Takamiya Lab.本部長	代表取締役副社長	2025年4月1日
安部 努	取締役 兼 専務執行役員	専務取締役	2025年4月1日
安田秀樹	取締役 兼 常務執行役員 経営戦略本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 海外事業本部・運輸部準備室 管掌	取締役 兼 常務執行役員 経営戦略本部長 兼 Takamiya Lab.本部長	2025年4月1日
向山雄樹	取締役 兼 執行役員 製造本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長	取締役 兼 執行役員 製造本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 機材管理本部・開発本部・ グローバル品質保証本部 管掌	2025年4月1日
川上和伯	取締役 兼 執行役員 営業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長	取締役 兼 執行役員 営業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 海外事業本部 管掌	2025年4月1日

8. 当社は執行役員制度を採用しており、2025年3月31日現在の取締役兼務者を除く執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
上席執行役員	岡本裕之	海外事業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 兼 経営戦略本部 アグリ事業部長
執行役員	山下英彦	営業本部 販売部長
執行役員	南雲隆司	開発本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 技術研究所準備室長
執行役員	大和光徳	機材管理本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 機材運営部長・機材購買部長・テクニカルソリューション部長
執行役員	青木哲也	営業本部 東日本統括部長 兼 東京支店長 事業開発部 管掌
執行役員	江田宏	製造本部長付部長 兼 製造本部グローバル生産部 ベトナム工場長
執行役員	植田真吏	製造本部 グローバル品質保証部長
執行役員	川畑貴史	経営戦略本部 経営企画室長 兼 広報・IR室長
執行役員	相原栄三	経営管理本部 人事部長
執行役員	石川秀樹	経営管理本部 安全管理部長
執行役員	大高孟	営業本部 営業企画室長

**(2) 取締役の報酬等の総額
当事業年度に係る報酬等の総額**

区分	員数	固定報酬	業績運動報酬 (賞与)	株式報酬	報酬等の総額
取締役 (監査等委員を除く)	9名	278百万円	—	53百万円	332百万円
取締役 (監査等委員)	5名	22百万円	—	—	22百万円
合計	14名	300百万円	—	53百万円	354百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第54回定時株主総会において年額500百万円以内（うち、社外取締役分50百万円以内。なお、使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は2名）です。別枠で2024年6月26日開催の第56回定時株主総会において、業績運動型株式報酬「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、取締役及び執行役員に付与される3事業年度当たりの合計ポイント数の上限は1,100,000ポイント（うち取締役分は920,000ポイント）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）です。また、取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第54回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。
 3. 当事業年度における業績運動報酬に係る指標の目標は連結営業利益3,600百万円で、実績は2,061百万円되었습니다。なお、当該業績指標を踏まえ、当事業年度は業績運動報酬を支給しておりません。
 4. 取締役会は、代表取締役高宮一雅氏に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

(3) 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

- イ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は職位別の「基本報酬」、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「業績運動報酬（賞与）」、中長期的なインセンティブとして位置付ける「株式報酬」により構成されております。ただし、監督機能を担う社外取締役及び監査等委員についてはその職務に鑑み、基本報酬のみとしております。
- ロ. 報酬の構成比率については、健全なインセンティブとして機能するよう短期及び中長期の業績と連動する報酬の割合並びに金銭報酬及び株式報酬の割合を適切に設定しております。なお、役員退職慰労金については、2011年6月29日開催の第43回定時株主総会の日をもって、株式報酬型ストックオプションについては、2024年6月26日開催の第56回定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

- ハ. 取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度内において、代表取締役社長が各取締役の職位や職務執行に対する評価、会社業績、従業員給与の水準等を総合的に勘案し、指名・報酬委員会へ諮問、答申を受けたうえで取締役会に諮り、審議・決定しております。これにより、前年度の実績に応じて昇給が可能な仕組みとなっており、各役員の成果に報いることができるよう設計しております。
- 二. 短期の業績連動報酬である賞与は、株主総会で決議された取締役の報酬総額の限度内において、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した金銭報酬とし、各事業年度の連結営業利益を達成した場合、定められた係数によって算出された額を毎年、一定の時期に支給しております。当該指標を選択した理由は各取締役が担当領域に止まらず、広範な視野を持ち効率的なグループ経営を意識づけるためであります。
- ホ. 中長期のインセンティブである株式報酬は、株主総会で決議された範囲内において信託を設定し、信託を通じて当社内規の職位係数に基づき算出した金額に相当する株数を毎年、一定の時期に付与するとともに、中期経営計画の業績指標等の達成度に基づき算出した金額に相当する株数を中期経営計画終了後、一定の時期に支給しております。当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することにより、在任中に給付を受けた株式については、退任までの間、譲渡等による処分を制限いたします。これにより単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識し、企業価値向上を動機付ける設計となっております。
- ヘ. 当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会決議により代表取締役社長に委任しております。その理由は、各取締役の評価を適正に行えるものと判断したためであります。

④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役下川浩司氏は、税理士法人下川＆パートナーズの代表社員を兼職しております。なお、当社は税理士法人下川＆パートナーズとの間には特別の関係はありません。
 - ・取締役（監査等委員）酒谷佳弘氏は、ジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社はジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社との間には特別の関係はありません。
 - ・取締役（監査等委員）上甲悌二氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の代表社員を兼職しております。なお、当社は弁護士法人淀屋橋・山上合同との間には特別の関係はありません。
 - ・取締役（監査等委員）加藤幸江氏は、弁護士法人中央総合法律事務所のシニアカウンセルを兼職しております。なお、当社は弁護士法人中央総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏は当社の顧問業務には関与しておりません。

□. 当事業年度における主な活動状況
a. 取締役会、監査等委員会への出席状況

区分	分	取締役会（17回開催）		監査等委員会（13回開催）	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取 締 役	下 川 浩 司	17回	100%	—	—
取 締 役	古 市 徳	17回	100%	—	—
取 締 役 (監査等委員)	酒 谷 佳 弘	16回	94%	13回	100%
取 締 役 (監査等委員)	上 甲 悅 二	13回	76%	11回	85%
取 締 役 (監査等委員)	加 藤 幸 江	17回	100%	13回	100%

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があつたものとみなす書面決議が3回ありました。

- b. 取締役会、監査等委員会における発言状況並びに社外取締役に果たすことが期待される役割に関する行った職務の概要
- ・取締役下川浩司氏は、企業の財務・会計業務等の経営指導の豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また指名・報酬委員会の委員長として対応を行っております。
 - ・取締役古市 徳氏は、経営コンサルタント等企業経営指導の豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また指名・報酬委員会の委員として対応を行っております。
 - ・取締役（監査等委員）酒谷佳弘氏は、主に会計監査の豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議を行っております。
 - ・取締役（監査等委員）上甲悌二氏は、主に弁護士としての豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議を行っております。
 - ・取締役（監査等委員）加藤幸江氏は、主に弁護士としての豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議を行っております。
- ハ. 社外役員に対する報酬等の総額
- ・社外取締役 2名 9百万円
 - ・社外取締役（監査等委員） 3名 9百万円

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査等委員は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑥ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役（社外含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因する損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害などは填補対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主のみなさまへの利益還元を重視し、累進配当を継続するとともに、連結配当性向については35%以上の維持を目指し、業績や利益水準に応じて配当水準の向上を図ることを基本としております。内部留保につきましては、健全な財務基盤を確立するとともに、自己資本の充実のために充てまいりたいと考えております。また、自己株式の取得については、企業環境の変化に適応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき10円（普通配当8円、記念配当2円）とさせていただきました。

2025年5月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 465,785,200円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2025年3月31日
- ・配当金の効力発生日 2025年6月10日

当社は、2006年6月29日開催の第38回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更を行っております。

会社概要

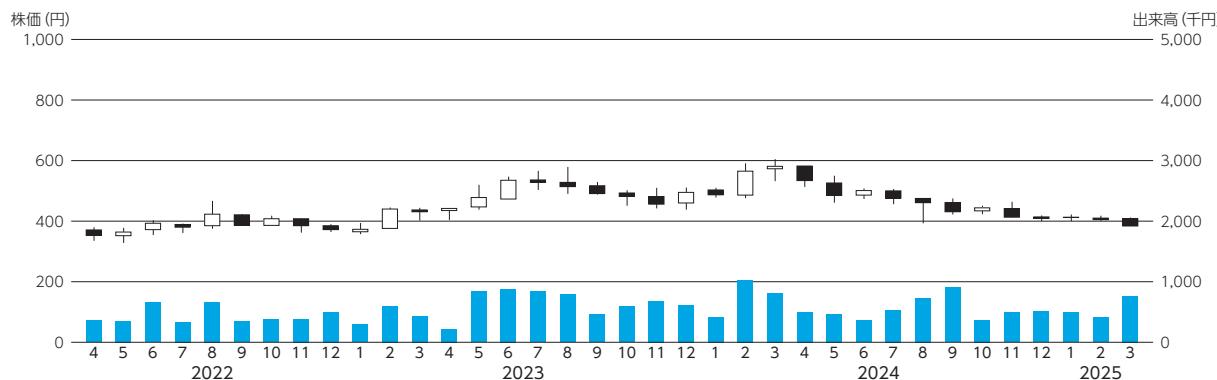
(2025年3月31日現在)

商 号	株式会社タカミヤ
会 社 設 立	1969年6月21日
本社所在地	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB27階
資 本 金	1,052百万円
代 表 者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
従 業 員 数	単体 771名／連結 1,392名
取 引 銀 行	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 三井住友信託銀行

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基 準 日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当(期末) 3月31日 剰余金の配当(中間) 9月30日
单 元 株 式 数	100株
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株価および出来高の推移



株主総会会場ご案内図

会場

インターパンチネンタルホテル大阪 2階「HINOKI」

大阪市北区大深町3番60号

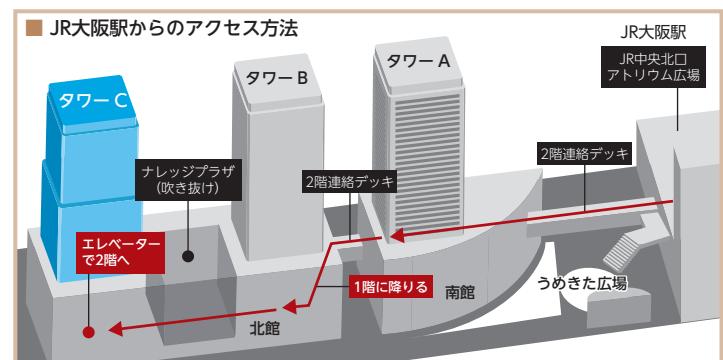
交通機関

- JR「大阪駅」より徒歩約7分
- 地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩約8分
- 阪急電鉄「大阪梅田駅」より徒歩約8分
- 阪神電鉄「大阪梅田駅」より徒歩約10分



JR大阪駅から会場（ホテル）までの徒歩経路

- ①JR大阪駅中央北口方向にお進みください。
- ②中央北口にございますエスカレーターまたはエレベーターを使い、2階（Grand Front Osaka方向）にお進みください。
- ③2階に到着されたら、Grand Front Osaka Tower Aへ通じる2階連絡デッキがございます。2階連絡デッキをTower Bまで直進ください。
- ④Tower B館内のエスカレーターまたはエレベーターで1階に降り、ナレッジプラザを通過し、直進いただきますと、会場のホテル（Tower C）入口が右手にございます。
- ⑤ホテルにご到着されたら、エレベーターで会場の2階にお上がりください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。